□特　集

平成21年度府民経済計算推計結果概要

平成21年度の府経済成長率　名目マイナス3.5%、実質マイナス2.8%

－名目実質ともに2年連続のマイナス成長－

府調査統計課情報分析担当

はじめに

府民経済計算は、府内の経済活動を生産、分配、支出の三面から総合的、体系的に把握し、府経済の規模、構造などを明らかにしようとするものです。

このほど平成21年度の推計結果をとりまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、利用に当たっては次の点に留意してください。

・統計表中の計数は単位未満四捨五入していますので、総数と内訳が一致しない場合があります。

・国民経済計算の数値は、内閣府「国民経済計算年報（平成23年版）」によるものです。

1　平成21年度府（国）民経済計算の概要

国内経済は、リーマンショック後の急速な景気後退の後、アジアを中心とした海外経済の堅調な成長、エコカー補助金・減税を初めとした景気刺激策を背景に持ち直し傾向が見られましたが、国内民間需要の動きは弱く自立的回復に至りませんでした。

表1　府（国）内需要（名目）の動き（対前年度増加率）

（単位：%）

	京都府		国	
	20年度	21年度	20年度	21年度
府（国）内総生産	△ 2.7	△ 3.5	△ 4.6	△ 3.7
民間最終消費支出	△ 0.9	△ 1.5	△ 2.2	△ 2.3
政府最終消費支出	0.8	1.9	0.5	1.7
民間住宅投資	△ 12.5	△ 18.8	△ 1.2	△ 21.3
民間企業設備投資	△ 5.3	△ 8.4	△ 5.7	△ 16.6
公的総固定資本形成	△ 0.1	△ 5.2	△ 3.8	8.6

国内需要（名目）の動きをみますと、民間最終消費支出は、自動車などの耐久消費財が、エコカー減税・補助金制度等各種政策により持ち直したものの、前年度同様低調に推移し、経済全体として大幅な需要不足が続いたため、民間企業設備投資や民間住宅投資など他の民間需要も弱い動きを続け、それぞれ16.6%減、21.3%減と大きく減少しました。

（表1）

雇用情勢では、企業における雇用過剰感の高まりなどから、有効求人倍率は大きく低下し、完全失業率も上昇しました。

物価面では、前年度後半から高騰していた原油などの価格が急落に転じる中で、消費者物価指数は、緩やかな下落傾向となりました。

この結果、21年度の国内総生産は、名目で474兆402億円、物価変動による影響を除外した実質（平成12暦年連鎖価格による。以下同じ）で526兆7353億円となりました。

経済成長率（国内総生産の対前年度増加率）は、名目でマイナス3.7%、実質でマイナス2.4%と2年連続で減少しました。

（図1、表2）

図1　経済成長率（実質）の推移

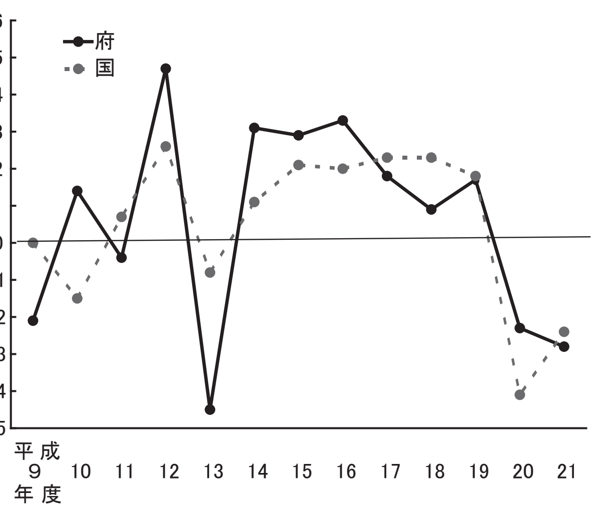


表２　主要経済指標（対前年度増加率）

（単位：％）

		京都府		国	
		20年度	21年度	20年度	21年度
経　済	府内、国内総生産（名目）	△ 2.7	△ 3.5	△ 4.6	△ 3.7
成長率	府内、国内総生産（実質）	△ 2.3	△ 2.8	△ 4.1	△ 2.4
生　産	鉱工業生産指数（製造工業）	△ 0.7	△ 21.2	△ 3.4	△ 22.0
	製造品出荷額等	△7.8	△ 17.3	△ 0.3	△ 21.0
物　価	国内企業物価指数（総平均）	−	−	3.1	△ 5.2
	消費者物価指数（総合）	1.0	△ 1.4	1.1	△ 1.7
労　働	完全失業率	4.5	5.7	4.0	5.1
	有効求人倍率（倍）	0.79	0.51	0.77	0.45
需　要	百貨店販売額	△ 5.8	△ 8.5	△ 6.9	△ 10.1
	スーパー販売額	△ 1.0	△ 3.4	△ 0.1	△ 2.4
	家計消費支出（名目）	2.8	△ 4.1	△ 0.1	△ 2.9
	新設住宅着工戸数	1.5	△ 20.9	0.3	△ 25.4
	新設住宅着工床面積	△ 3.0	△ 20.6	△ 2.3	△ 21.5
	着工建築物工事費予定額	0.9	△ 10.8	6.2	△ 23.8

（注）1　鉱工業生産指数、製造品出荷額等は暦年値
　　2　国内企業物価指数は国の数値のみ
　　3　京都府の消費者物価指数は京都市の数値
　　4　完全失業率は実数の暦年値、京都府は近畿の数値
　　5　有効求人倍率は実数（新規学卒者を除き、パートを含む）
　　6　家計消費支出（名目）は暦年値、京都府は近畿の数値

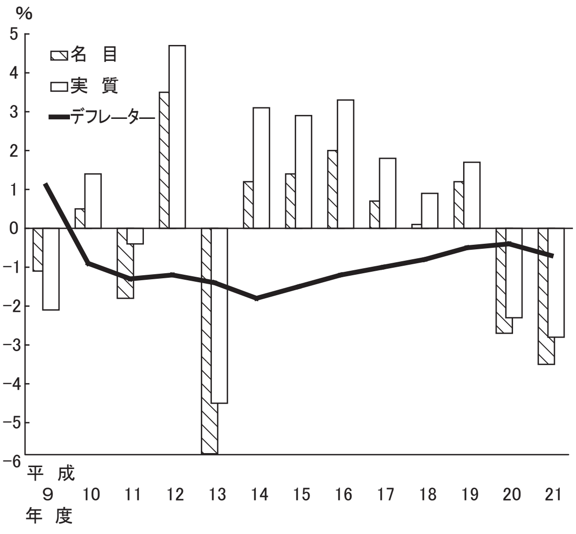
21年度の京都府経済は、20年度後半におけるリーマンショックの影響による景気後退を経て、引き続き低調に推移しました。

府内需要（名目）の動きをみますと、民間最終消費支出は食料費などが減少に転じ２年連続、民間住宅投資は３年連続で減少しました。民間企業設備投資も３年連続で減少し、その中身は製造業部門だけでなく、サービス業部門にも及びました。また、公的総固定資本形成は、高速鉄道の設備投資額の減少等により２年連続の減少となりました。　（表１）

この結果、府内総生産は、名目で９兆5539億円、実質で10兆5192億円となりました。経済成長率（府内総生産の対前年度増加率）は、名目でマイナス3.5％、実質でマイナス2.8％となり、名目、実質ともに２年連続減少し、成長率は悪化しました。

（図２、第１表、第２表）

図２　府内総生産の対前年度増加率の推移



（注）デフレーター：物価調整指数。物価変動の影響を除いた経済の実質的な伸びをみるため、参照年（現在は平成12暦年）の名目値を評価基準とした実質値を算出する際に用いられる。
名目値÷デフレーター＝実質値

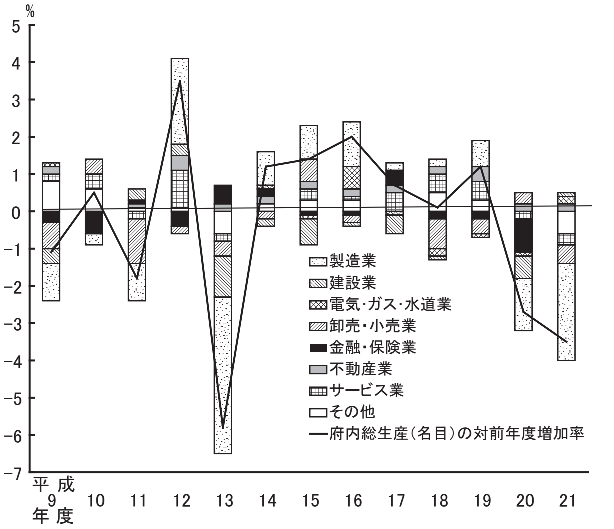
２　府内総生産
－減少に大きく寄与した製造業－

府内総生産（名目）の対前年度増加率（3.5％減）の経済活動別寄与度をみますと、製造業△ 2.6％（20年度△ 1.4％）、卸売・小売業△ 0.5％（同0.3％）、サービス業△ 0.3％（同△ 0.2％）などとなっています。　（図３）

経済活動別の動きをみますと、電気・ガス・水道業は、6.5％増（20年度3.2％減）、建設業は3.5％増（同15.1％減）、不動産業（大半は持ち家の帰属家賃）1.6％増（同1.6％増）と増加しましたが、府内総生産の２割以上を占めている製造業が、11.7％減（同6.1％減）と大きく減少したため、府内総生産全体の減少に寄与しました。これを産業中分類にみますと電気機械、一般機械、精密機械などで減少しています。その他、卸売・小売業も4.0％減（同2.0％増）と卸売業を中心に２年ぶりの減少となりました。　（第１表）

また、卸売・小売業等幅広くデフレが進んだため、経済成長率の名目と実質の差は20年度より大きくなったものとみています。

図3　府内総生産（名目）の経済活動別寄与度の推移



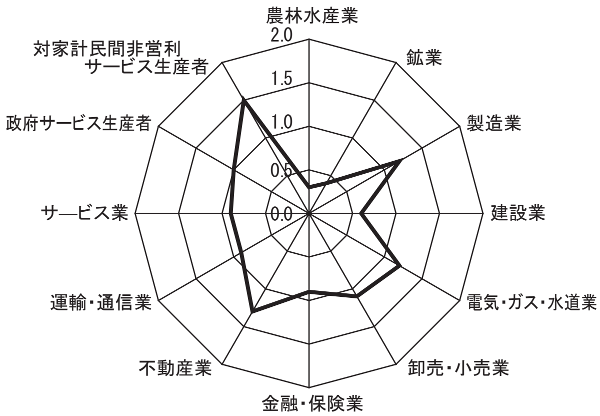
次に府の産業構造の特徴を特化係数でみますと、対家計民間非営利サービス生産者が1.5と高く、これに対し農林水産業が0.3と低くなっています。　（図4）

また、府の産業構造の推移をみますと、8年度から21年度までの13年間に製造業の構成比は、24.1％から20.8％、建設業は6.9％から4.0％へとそれぞれ3.3ポイント、2.9ポイント低下しています。

一方、サービス業は17.4％から21.0％と3.6ポイント上昇し、現行基準（平成12年基準）において、比較可能な平成8年度以降、初めて製造業を上回り、不動産業も13.2％から16.6％と3.4ポイント上昇しています。

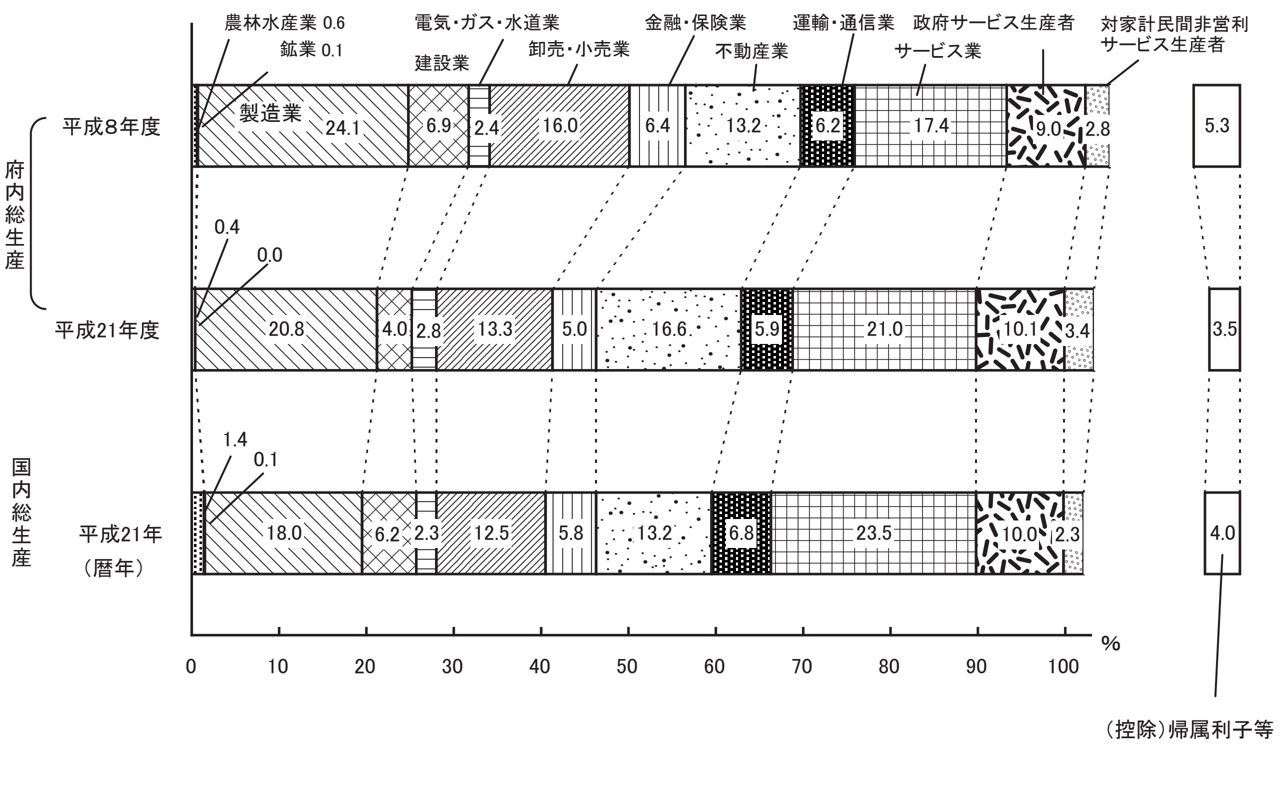
（図5）

図4　経済活動別府内総生産（名目）の特化係数



（注）特化係数　＝　$\frac{\text{京都府の構成比（年度値）}}{\text{全国の構成比（暦年値）}}$

図5　経済活動別府（国）内総生産（名目）の構成比の推移



3　府民所得の分配

−2 年連続で減少した府民所得−

21年度の府民所得は7兆3811億円で､4.3％減（20年度3.4％減）となり、2年連続で減少しました。

対前年度増加率（4.3％減）の項目別寄与度をみますと、府民雇用者報酬が△2.8％（20年度△0.5％)、財産所得が△0.3％(同△0.4％)、企業所得が△1.2％（同△2.4％）となっています。

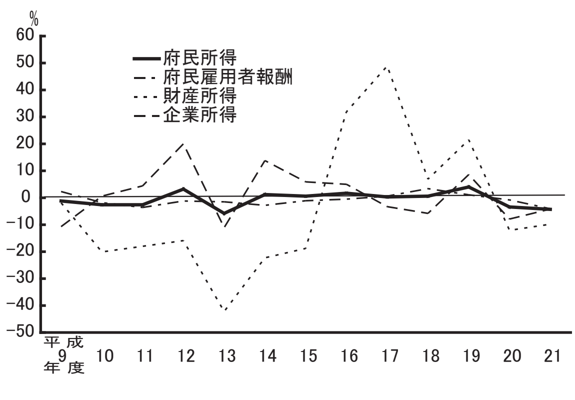
項目別の動きをみますと、府民雇用者報酬は4兆9833億円で、4.1％減（20年度0.8％減）と2年連続で減少しました。その内訳は、府民雇用者報酬の8割以上を占める賃金・俸給が4.3％減（同0.4％増)、雇主の社会負担が3.0％減（同7.3％減）となっています。

財産所得は2290億円で、9.8％減（20年度12.1％減）と2年連続で減少しました。部門別にみますと、一般政府が3.3％減（同13.5％減)、家計が4.7％減（同3.6％減）などとなっています。

企業所得は2兆1688億円で、4.2％減（20年度7.9％減）と2年連続で減少しました。部門別にみますと、民間法人企業が3.8％減（同10.5％減)、公的企業が22.3％増（同57.1％減）などとなっています。

（図6、第3表）

図6　項目別所得の対前年度増加率の推移

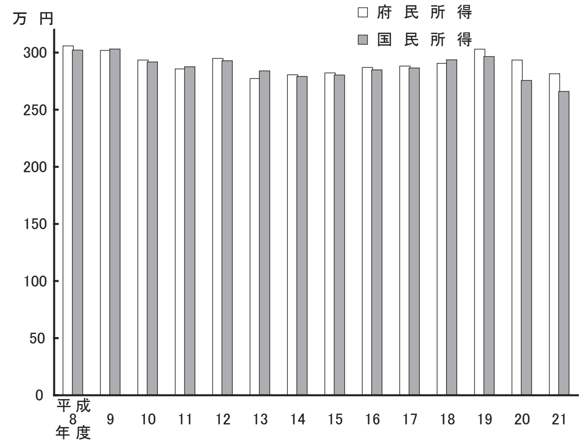


−1人当たり府民所得は281万5千円−

府民所得を総人口（21年10月1日現在の総務省人口推計）で除した1人当たり府民所得は281万5千円で前年度（293万5千円）に比べ12万円、4.1％の減少となりました。

（図7）

図7　1人当たり府民所得と国民所得の推移



4　府内総生産（支出側）

−2年連続の減少となった府内総生産（支出側）−

21年度の府内総生産（支出側）は、名目で9兆5539億円で、3.5％減（20年度2.7％減）となり、2年連続で減少しました。（第4表）

府内総生産（支出側）の項目別の動きをみますと、民間最終消費支出は5兆207億円で1.5％減(20年度0.9％減）と2年連続で減少しました。民間最終消費支出の9割以上を占める家計最終消費支出は、1.5％減（同1.1％減）となり、これを費目別にみますと、家具・家事用品が4.3％増（同4.0％減)、保健医療費が2.6％増（同3.7％増）など5費目で増加したものの､被服及び履物費が11.8％減(同9.9％増)、食料費4.6％減（同1.9％増)、教養娯楽費4.6％減（同6.3％増）など5費目で減少となっています。

また、介護給付費の増加などにより、政府最終消費支出は1兆8622億円、1.9％増（20年度0.8％増）と6年連続で増加しました。(図8)

総資本形成は1兆5898億円で、17.7％減(20年度5.1％減）と2年連続で減少しました。これは、民間住宅投資が18.8％減（同12.5％減)､民間企業の設備投資が8.4％減(同5.3％減）と、それぞれ3年連続で減少したことなどによるものです。　(図9)

財貨・サービスの移出入（純)・統計上の不突合は、1兆811億円で4.0％増（20年度11.5％減）と3年ぶりに増加しました。

図８　家計最終消費支出の推移

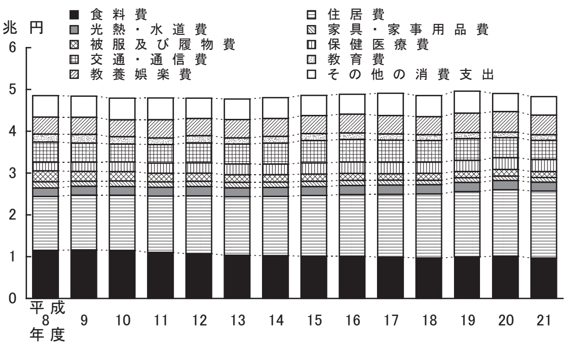
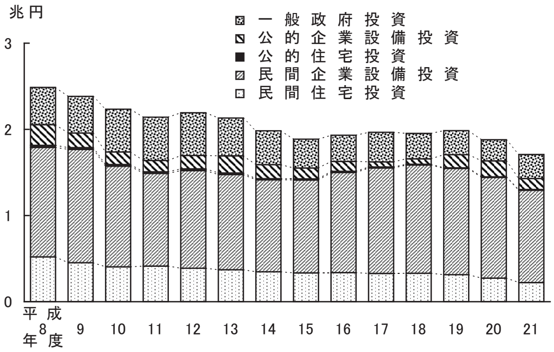


図９　総固定資本形成の推移



第1表　経済活動別府内総生産（名目）

（単位：百万円、％）

項目	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	対前年度増加率			構成比		
				19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度
1 産業	9,187,167	8,892,691	8,584,632	1.1	△3.2	△3.5	90.4	89.9	89.9
(1) 農林水産業	50,867	45,763	38,554	△0.4	△10.0	△15.8	0.5	0.5	0.4
a 農業	44,040	38,301	32,298	1.5	△13.0	△15.7	0.4	0.4	0.3
b 林業	3,275	3,837	3,139	△17.6	17.2	△18.2	0.0	0.0	0.0
c 水産業	3,552	3,625	3,117	△4.3	2.1	△14.0	0.0	0.0	0.0
(2) 鉱業	4,023	2,811	2,606	△7.6	△30.1	△7.3	0.0	0.0	0.0
(3) 製造業	2,392,723	2,247,457	1,985,372	3.1	△6.1	△11.7	23.5	22.7	20.8
a 食料品	725,255	771,718	769,067	18.3	6.4	△0.3	7.1	7.8	8.0
b 繊維	57,222	55,215	41,181	△4.3	△3.5	△25.4	0.6	0.6	0.4
c パルプ・紙	39,620	39,778	33,302	2.6	0.4	△16.3	0.4	0.4	0.3
d 化学	80,255	75,353	61,928	17.3	△6.1	△17.8	0.8	0.8	0.6
e 石油・石炭製品	1,827	3,880	4,144	8.8	112.4	6.8	0.0	0.0	0.0
f 窯業・土石製品	128,445	110,420	85,273	23.3	△14.0	△22.8	1.3	1.1	0.9
g 一次金属	37,419	24,669	26,954	△5.9	△34.1	9.3	0.4	0.2	0.3
h 金属製品	104,581	79,159	78,423	5.4	△24.3	△0.9	1.0	0.8	0.8
i 一般機械	238,037	196,234	145,784	12.1	△17.6	△25.7	2.3	2.0	1.5
j 電気機械	353,153	337,027	254,891	△15.9	△4.6	△24.4	3.5	3.4	2.7
k 輸送用機械	123,744	109,528	108,173	△1.5	△11.5	△1.2	1.2	1.1	1.1
l 精密機械	110,821	101,136	54,031	△8.5	△8.7	△46.6	1.1	1.0	0.6
m その他の製造業	392,344	343,340	322,220	△5.9	△12.5	△6.2	3.9	3.5	3.4
(4) 建設業	436,824	370,738	383,814	△0.9	△15.1	3.5	4.3	3.7	4.0
(5) 電気・ガス・水道業	257,478	249,125	265,367	△3.5	△3.2	6.5	2.5	2.5	2.8
(6) 卸売・小売業	1,294,895	1,321,391	1,268,346	△2.8	2.0	△4.0	12.7	13.4	13.3
(7) 金融・保険業	573,937	483,146	480,119	△3.6	△15.8	△0.6	5.6	4.9	5.0
(8) 不動産業	1,539,440	1,564,681	1,589,178	2.6	1.6	1.6	15.1	15.8	16.6
(9) 運輸・通信業	586,712	576,556	565,242	1.8	△1.7	△2.0	5.8	5.8	5.9
(10) サービス業	2,050,270	2,031,023	2,006,035	2.7	△0.9	△1.2	20.2	20.5	21.0
2 政府サービス生産者	1,010,482	1,002,368	967,584	0.8	△0.8	△3.5	9.9	10.1	10.1
(1) 電気・ガス・水道業	149,392	150,229	141,956	0.3	0.6	△5.5	1.5	1.5	1.5
(2) サービス業	293,943	284,111	275,973	1.1	△3.3	△2.9	2.9	2.9	2.9
(3) 公務	567,147	568,028	549,655	0.8	0.2	△3.2	5.6	5.7	5.8
3 対家計民間非営利サービス生産者	324,691	331,103	325,025	△1.6	2.0	△1.8	3.2	3.3	3.4
(1) サービス業	324,691	331,103	325,025	△1.6	2.0	△1.8	3.2	3.3	3.4
4 小計（1＋2＋3）	10,522,341	10,226,162	9,877,242	1.0	△2.8	△3.4	103.5	103.3	103.4
5 輸入品に課される税・関税	113,312	117,572	89,712	5.6	3.8	△23.7	1.1	1.2	0.9
(控除) 総資本形成に係る消費税	60,669	60,566	43,313	12.8	△0.2	△28.5	0.6	0.6	0.5
(控除) 帰属利子	407,866	386,945	369,790	△2.7	△5.1	△4.4	4.0	3.9	3.9
6 府内総生産（4＋5）	**10,167,117**	**9,896,223**	**9,553,851**	**1.2**	**△2.7**	**△3.5**	**100.0**	**100.0**	**100.0**
(参考) 第1次産業	50,867	45,763	38,554	△0.4	△10.0	△15.8	0.5	0.5	0.4
(参考) 第2次産業	2,833,569	2,621,006	2,371,792	2.4	△7.5	△9.5	27.9	26.5	24.8
(参考) 第3次産業	7,637,905	7,559,394	7,466,896	0.5	△1.0	△1.2	75.1	76.4	78.2

第2表　経済活動別府内総生産(実質:連鎖方式)(平成12暦年連鎖価格)　(単位：百万円、%)

項目	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	対前年度増加率 19年度	20年度	21年度	デフレーター 19年度	20年度	21年度
1 産業	10,066,359	9,783,682	9,453,768	1.8	△2.8	△3.4	91.3	90.9	90.8
(1) 農林水産業	57,712	55,790	44,545	5.1	△3.3	△20.2	88.1	82.0	86.6
a 農業	47,989	44,892	35,712	7.9	△6.5	△20.4	91.8	85.3	90.4
b 林業	5,280	6,904	5,527	△13.9	30.8	△19.9	62.0	55.6	56.8
c 水産業	4,110	4,273	3,535	△6.3	4.0	△17.3	86.4	84.8	88.2
(2) 鉱業	4,872	3,220	2,141	△15.0	△33.9	△33.5	82.6	87.3	121.7
(3) 製造業	2,975,741	2,817,311	2,482,970	5.7	△5.3	△11.9	80.4	79.8	80.0
a 食料品	764,168	773,247	772,881	17.6	1.2	△0.0	94.9	99.8	99.5
b 繊維	62,241	60,353	43,629	△3.6	△3.0	△27.7	91.9	91.5	94.4
c パルプ・紙	44,145	41,484	31,128	1.6	△6.0	△25.0	89.7	95.9	107.0
d 化学	90,430	84,887	73,470	17.0	△6.1	△13.4	88.7	88.8	84.3
e 石油・石炭製品	1,107	2,223	3,037	2.8	100.8	36.6	165.0	174.5	136.4
f 窯業・土石製品	138,208	115,884	81,318	24.5	△16.2	△29.8	92.9	95.3	104.9
g 一次金属	30,277	23,144	25,692	△8.1	△23.6	11.0	123.6	106.6	104.9
h 金属製品	99,224	69,246	71,396	3.8	△30.2	3.1	105.4	114.3	109.8
i 一般機械	274,057	236,350	169,797	14.3	△13.8	△28.2	86.9	83.0	85.9
j 電気機械	774,000	811,869	675,213	△6.4	4.9	△16.8	45.6	41.5	37.7
k 輸送用機械	136,136	137,022	123,624	3.7	0.7	△9.8	90.9	79.9	87.5
l 精密機械	129,633	121,774	59,988	△5.4	△6.1	△50.7	85.5	83.1	90.1
m その他の製造業	440,323	388,407	353,756	△3.0	△11.8	△8.9	89.1	88.4	91.1
(4) 建設業	435,614	366,344	388,134	△2.7	△15.9	5.9	100.3	101.2	98.9
(5) 電気・ガス・水道業	308,901	299,405	312,069	△2.6	△3.1	4.2	83.4	83.2	85.0
(6) 卸売・小売業	1,318,397	1,320,205	1,303,926	△3.8	0.1	△1.2	98.2	100.1	97.3
(7) 金融・保険業	561,605	464,931	474,694	△3.0	△17.2	2.1	102.2	103.9	101.1
(8) 不動産業	1,562,716	1,589,604	1,613,203	2.7	1.7	1.5	98.5	98.4	98.5
(9) 運輸・通信業	659,399	693,883	650,949	2.3	5.2	△6.2	89.0	83.1	86.8
(10) サービス業	2,230,061	2,218,846	2,178,441	2.9	△0.5	△1.8	91.9	91.5	92.1
2 政府サービス生産者	1,051,245	1,038,171	1,045,297	0.1	△1.2	0.7	96.1	96.6	92.6
(1) 電気・ガス・水道業	148,825	144,930	143,356	△1.6	△2.6	△1.1	100.4	103.7	99.0
(2) サービス業	309,519	300,667	304,593	1.0	△2.9	1.3	95.0	94.5	90.6
(3) 公務	593,166	592,902	597,915	0.1	△0.0	0.8	95.6	95.8	91.9
3 対家計民間非営利サービス生産者	346,704	356,606	362,517	△1.5	2.9	1.7	93.7	92.8	89.7
(1) サービス業	346,704	356,606	362,517	△1.5	2.9	1.7	93.7	92.8	89.7
4 小計	11,463,755	11,179,095	10,864,805	1.5	△2.5	△2.8	91.8	91.5	90.9
5 輸入品に課される税・関税	80,013	82,009	76,411	△1.5	2.5	△6.8	141.6	143.4	117.4
(控除) 総資本形成に係る消費税	65,405	65,314	49,460	5.5	△0.1	△24.3	92.8	92.7	87.6
(控除) 帰属利子	407,815	379,983	375,609	△3.6	△6.8	△1.2	100.0	101.8	98.5
6 府内総生産（連鎖価格）	**11,072,446**	**10,821,382**	**10,519,176**	**1.7**	**△2.3**	**△2.8**	**91.8**	**91.5**	**90.8**
7 開差（6－1－2－3－5）	1,344	6,211	6,251	－	－	－	－	－	－
(参考) 第1次産業	51,137	49,434	39,470	△3.9	△3.3	△20.2	99.5	92.6	97.7
(参考) 第2次産業	3,262,540	3,034,316	2,749,983	1.6	△7.0	△9.4	86.9	86.4	86.2
(参考) 第3次産業	8,186,073	8,120,296	8,085,200	1.1	△0.8	△0.4	93.3	93.1	92.4

注１　実質値の計数は加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。
注２　デフレーターは、平成１２暦年＝１００とする連鎖方式デフレーター

第3表　府民所得の分配

（単位：百万円、%）

項目	１９年度 2007	２０年度 2008	２１年度 2009	対前年度増加率			構成比		
				19 年度	20 年度	21 年度	19 年度	20 年度	21 年度
1 府民雇用者報酬	5,237,296	5,197,039	4,983,277	1.1	△ 0.8	△ 4.1	65.6	67.4	67.5
(1) 賃金・俸給	4,420,298	4,440,003	4,249,123	1.0	0.4	△ 4.3	55.4	57.5	57.6
(2) 雇主の社会負担	816,998	757,036	734,154	2.0	△ 7.3	△ 3.0	10.2	9.8	9.9
a 雇主の現実社会負担	529,091	529,939	509,283	0.2	0.2	△ 3.9	6.6	6.9	6.9
b 雇主の帰属社会負担	287,907	227,097	224,871	5.6	△ 21.1	△ 1.0	3.6	2.9	3.0
2 財産所得（非企業部門）	288,782	253,971	229,018	21.5	△ 12.1	△ 9.8	3.6	3.3	3.1
a 受取	633,929	586,748	539,162	9.0	△ 7.4	△ 8.1	7.9	7.6	7.3
b 支払	345,147	332,777	310,144	0.4	△ 3.6	△ 6.8	4.3	4.3	4.2
(1) 一般政府	△ 142,087	△ 161,315	△ 166,637	△ 1.1	△ 13.5	△ 3.3	△ 1.8	△ 2.1	△ 2.3
a 受取	117,040	95,964	77,257	4.1	△ 18.0	△ 19.5	1.5	1.2	1.0
b 支払	259,127	257,280	243,895	2.4	△ 0.7	△ 5.2	3.2	3.3	3.3
(2) 家計	419,112	404,005	385,190	13.3	△ 3.6	△ 4.7	5.2	5.2	5.2
① 利子	9,215	16,652	6,557	153.5	80.7	△ 60.6	0.1	0.2	0.1
a 受取	85,753	83,211	64,477	33.5	△ 3.0	△ 22.5	1.1	1.1	0.9
b 支払	76,538	66,559	57,920	△ 6.0	△ 13.0	△ 13.0	1.0	0.9	0.8
② 配当（受取）	197,463	200,055	189,063	27.2	1.3	△ 5.5	2.5	2.6	2.6
③ 保険契約者に帰属する財産所得	187,610	158,156	161,078	△ 7.3	△ 15.7	1.8	2.3	2.0	2.2
④ 賃貸料（受取）	24,824	29,142	28,491	△ 15.8	17.4	△ 2.2	0.3	0.4	0.4
(3) 対家計民間非営利団体	11,756	11,281	10,466	39.5	△ 4.0	△ 7.2	0.1	0.1	0.1
a 受取	21,238	20,219	18,795	19.1	△ 4.8	△ 7.0	0.3	0.3	0.3
b 支払	9,482	8,938	8,330	0.8	△ 5.7	△ 6.8	0.1	0.1	0.1
3 企業所得（法人企業の分配所得受払後）	2,457,698	2,264,342	2,168,834	8.6	△ 7.9	△ 4.2	30.8	29.3	29.4
(1) 民間法人企業	1,464,926	1,310,453	1,261,087	11.2	△ 10.5	△ 3.8	18.3	17.0	17.1
a 非金融法人企業	1,189,175	1,064,396	973,724	15.4	△ 10.5	△ 8.5	14.9	13.8	13.2
b 金融機関	275,751	246,058	287,363	△ 3.8	△ 10.8	16.8	3.5	3.2	3.9
(2) 公的企業	43,181	18,541	22,671	61.5	△ 57.1	22.3	0.5	0.2	0.3
a 非金融法人企業	11,855	1,532	3,426	329.8	△ 87.1	123.6	0.1	0.0	0.0
b 金融機関	31,325	17,009	19,245	30.6	△ 45.7	13.1	0.4	0.2	0.3
(3) 個人企業	949,591	935,347	885,076	3.4	△ 1.5	△ 5.4	11.9	12.1	12.0
a 農林水産業	1,592	△ 1,125	△ 10,030	107.1	△ 170.6	△ 791.6	0.0	△ 0.0	△ 0.1
b その他の産業（非農林水・非金融）	406,092	374,019	311,355	5.8	△ 7.9	△ 16.8	5.1	4.8	4.2
c 持ち家	541,907	562,453	583,751	1.5	3.8	3.8	6.8	7.3	7.9
4 府民所得（1+2+3）	**7,983,776**	**7,715,352**	**7,381,129**	**4.0**	**△ 3.4**	**△ 4.3**	**100.0**	**100.0**	**100.0**
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金	786,140	787,895	692,777	△ 0.3	0.2	△ 12.1	9.8	10.2	9.4
6 府民所得（4+5）（市場価格表示）	8,769,916	8,503,247	8,073,906	3.6	△ 3.0	△ 5.0	109.8	110.2	109.4
7 その他の経常移転（純）	742,025	960,086	1,271,111	△ 3.0	29.4	32.4	9.3	12.4	17.2
(1) 非金融法人企業および金融機関	△ 352,810	△ 249,088	△ 176,719	9.5	29.4	29.1	△ 4.4	△ 3.2	△ 2.4
(2) 一般政府	1,047,686	1,048,661	1,188,389	△ 2.4	0.1	13.3	13.1	13.6	16.1
(3) 家計（個人企業を含む）	△ 141,721	△ 20,799	99,476	△ 18.3	85.3	578.3	△ 1.8	△ 0.3	1.3
(4) 対家計民間非営利団体	188,871	181,312	159,966	△ 6.1	△ 4.0	△ 11.8	2.4	2.4	2.2
8 府民可処分所得（6+7）	9,511,941	9,463,333	9,345,017	3.0	△ 0.5	△ 1.3	119.1	122.7	126.6
(1) 非金融法人企業および金融機関	1,155,297	1,079,907	1,107,038	21.1	△ 6.5	2.5	14.5	14.0	15.0
(2) 一般政府	1,691,739	1,675,241	1,714,529	△ 1.7	△ 1.0	2.3	21.2	21.7	23.2
(3) 家計（個人企業を含む）	6,464,278	6,515,592	6,353,019	1.9	0.8	△ 2.5	81.0	84.4	86.1
(4) 対家計民間非営利団体	200,627	192,593	170,431	△ 4.3	△ 4.0	△ 11.5	2.5	2.5	2.3
（参考）府民総所得（市場価格）	10,653,988	10,346,269	9,886,213	2.9	△ 2.9	△ 4.4	133.4	134.1	133.9
1人当たり府民所得	3,030 千円	2,935 千円	2,815 千円	4.3	△ 3.1	△ 4.1	−	−	−
1人当たり国民所得	2,965 千円	2,756 千円	2,660 千円	1.0	△ 7.0	△ 3.5	−	−	−

第4表　府内総生産（支出側）

（単位：百万円、%）

項目	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	対前年度増加率 19年度	対前年度増加率 20年度	対前年度増加率 21年度	構成比 19年度	構成比 20年度	構成比 21年度
1 民間最終消費支出	5,144,221	5,097,525	5,020,736	1.8	△0.9	△1.5	50.6	51.5	52.6
(1) 家計最終消費支出	4,958,707	4,903,873	4,829,492	2.2	△1.1	△1.5	48.8	49.6	50.6
a 食料費	993,786	1,012,387	966,076	2.8	1.9	△4.6	9.8	10.2	10.1
b 住居費	1,563,368	1,588,233	1,604,745	1.9	1.6	1.0	15.4	16.0	16.8
c 光熱・水道費	220,287	218,802	210,484	0.6	△0.7	△3.8	2.2	2.2	2.2
d 家具・家事用品費	110,622	106,181	110,698	3.4	△4.0	4.3	1.1	1.1	1.2
e 被服及び履物費	146,907	161,426	142,303	△11.3	9.9	△11.8	1.4	1.6	1.5
f 保健医療費	269,756	279,768	286,953	0.9	3.7	2.6	2.7	2.8	3.0
g 交通・通信費	521,604	479,028	461,085	0.7	△8.2	△3.7	5.1	4.8	4.8
h 教育費	142,740	131,973	133,915	2.8	△7.5	1.5	1.4	1.3	1.4
i 教養娯楽費	462,357	491,461	468,627	7.4	6.3	△4.6	4.5	5.0	4.9
j その他の消費支出	527,281	434,613	444,607	4.2	△17.6	2.3	5.2	4.4	4.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	185,514	193,652	191,243	△7.2	4.4	△1.2	1.8	2.0	2.0
2 政府最終消費支出	1,812,922	1,826,735	1,862,202	0.8	0.8	1.9	17.8	18.5	19.5
3 総資本形成	2,034,841	1,931,982	1,589,824	2.8	△5.1	△17.7	20.0	19.5	16.6
(1) 総固定資本形成	1,984,730	1,879,717	1,708,088	1.6	△5.3	△9.1	19.5	19.0	17.9
a 民間	1,546,815	1,442,310	1,293,234	△2.5	△6.8	△10.3	15.2	14.6	13.5
(a) 住宅	312,923	273,707	222,317	△5.1	△12.5	△18.8	3.1	2.8	2.3
(b) 企業設備	1,233,891	1,168,604	1,070,916	△1.8	△5.3	△8.4	12.1	11.8	11.2
b 公的	437,915	437,407	414,854	19.5	△0.1	△5.2	4.3	4.4	4.3
(a) 住宅	6,936	7,015	8,670	△18.9	1.1	23.6	0.1	0.1	0.1
(b) 企業設備	152,593	185,598	127,179	140.9	21.6	△31.5	1.5	1.9	1.3
(c) 一般政府	278,386	244,794	279,005	△5.5	△12.1	14.0	2.7	2.5	2.9
(2) 在庫品増加	50,110	52,265	△118,264	83.5	4.3	△326.3	0.5	0.5	△1.2
a 民間企業	51,718	45,618	△119,934	117.0	△11.8	△362.9	0.5	0.5	△1.3
b 公的（公的企業・一般政府）	△1,607	6,647	1,670	△146.4	513.5	△74.9	△0.0	0.1	0.0
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	1,175,133	1,039,980	1,081,090	△3.6	△11.5	4.0	11.6	10.5	11.3
(1) 財貨・サービスの移出	7,149,872	6,660,209	6,116,214	2.6	△6.8	△8.2	70.3	67.3	64.0
(2) （控除）財貨・サービスの移入	6,291,573	6,038,032	5,574,574	2.3	△4.0	△7.7	61.9	61.0	58.3
(3) 統計上の不突合	316,834	417,803	539,450	△20.1	31.9	29.1	3.1	4.2	5.6
5 府内総生産（支出側）（1+2+3+4）	**10,167,117**	**9,896,223**	**9,553,851**	**1.2**	**△2.7**	**△3.5**	**100.0**	**100.0**	**100.0**
（参考）府外からの所得（純）	486,871	459,196	367,284	59.4	△5.7	△20.0	4.8	4.6	3.8
府民総所得（市場価格表示）	10,653,988	10,355,419	9,921,135	2.9	△2.8	△4.2	104.8	104.6	103.8

第5表　府内総生産勘定（生産側及び支出側）

（単位：百万円、%）

項目	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	対前年度増加率 19年度	対前年度増加率 20年度	対前年度増加率 21年度	構成比 19年度	構成比 20年度	構成比 21年度
1 府内雇用者報酬	5,003,404	4,914,099	4,745,722	0.9	△1.8	△3.4	49.2	49.7	49.7
2 営業余剰・混合所得	2,493,501	2,342,057	2,268,124	3.3	△6.1	△3.2	24.5	23.7	23.7
3 固定資本減耗	1,884,072	1,852,172	1,847,229	△0.3	△1.7	△0.3	18.5	18.7	19.3
4 生産・輸入品に課される税	837,919	836,107	754,130	△0.7	△0.2	△9.8	8.2	8.4	7.9
5 （控除）補助金	51,779	48,212	61,353	△6.7	△6.9	27.3	0.5	0.5	0.6
府内総生産（生産側）	**10,167,117**	**9,896,223**	**9,553,851**	**1.2**	**△2.7**	**△3.5**	**100.0**	**100.0**	**100.0**
6 民間最終消費支出	5,144,221	5,097,525	5,020,736	1.8	△0.9	△1.5	50.6	51.5	52.6
7 政府最終消費支出	1,812,922	1,826,735	1,862,202	0.8	0.8	1.9	17.8	18.5	19.5
8 総固定資本形成	1,984,730	1,879,717	1,708,088	1.6	△5.3	△9.1	19.5	19.0	17.9
9 在庫品増加	50,110	52,265	△118,264	83.5	4.3	△326.3	0.5	0.5	△1.2
10 財貨・サービスの移出	7,149,872	6,660,209	6,116,214	2.6	△6.8	△8.2	70.3	67.3	64.0
11 （控除）財貨・サービスの移入	6,291,573	6,038,032	5,574,574	2.3	△4.0	△7.7	61.9	61.0	58.3
12 統計上の不突合	316,834	417,803	539,450	△20.1	31.9	29.1	3.1	4.2	5.6
府内総生産（支出側）	**10,167,117**	**9,896,223**	**9,553,851**	**1.2**	**△2.7**	**△3.5**	**100.0**	**100.0**	**100.0**